

新着情報

国内初の浮体式洋上ウィンドファーム
「五島洋上ウィンドファーム」の商用運転開始

2026/01/05

運転開始のお知らせ

五島フローティングウィンドファーム合同会社（以下、当SPC）は、浮体式洋上風力発電所「五島洋上ウィンドファーム（以下、本発電所）」の商用運転を2026年1月5日より開始したことをお知らせいたします。

事業について

本発電所は、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（以下、再エネ海域利用法）に基づき、経済産業大臣及び国土交通大臣から公募占用計画の認定を受けた国内第1号の案件であり、複数機設置する商用浮体式洋上風力発電所としても国内初となります。

本発電所にて採用したハイブリッドスパー型浮体は、浮体上部に鋼、浮体下部にコンクリートを採用する構造であり、当SPCの代表企業である戸田建設株式会社が設計から施工まで行い、世界で初めて実用化した技術です。

本発電所の建設工事には、多くの地元企業に参画いただきました。また、今後の運転管理においても地元企業に参画いただく予定です。発電した電気は、エネルギーの地産地消の観点から、地域の小売電気事業者に優先して供給することとしています。

当SPCは今後長期にわたる本発電所の運営を通じて、再生可能エネルギーの普及や、地域の方々のより良い暮らしの実現に貢献します。



風車 8 基の全景

これまでの取り組み

2019年12月	長崎県五島市沖 再エネ海域利用法による促進区域指定
2020年06月	長崎県五島市沖 公募占用指針に基づく公募開始
2020年12月	公募占用計画提出
2021年06月	事業者選定
2021年10月	五島フローティングウィンドファーム合同会社設立
2022年04月	公募占用計画認定
2022年08月	海域占用許可取得、海上工事開始

NEWS

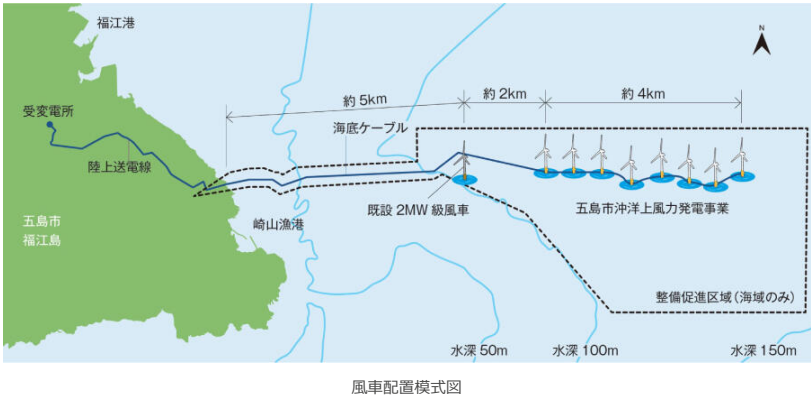
新着情報

2026年
2025年
2024年
2023年
2022年
2021年
2020年
2019年
2018年
2017年
2016年
2015年
2014年
2013年
2012年
2011年

2026年01月	商用運転開始
----------	--------

事業概要

事業名称	五島市沖洋上風力発電事業
事業主体	五島フローティングウィンドファーム合同会社
発電設備	浮体式洋上風力発電設備 16.8MW（＝2.1MW機×8基）（全長176.1m、ローター径80m）
所在地	長崎県五島市沖
運転開始	2026年1月5日
参画企業	戸田建設株式会社、ＥＮＥＯＳリニューアブル・エナジー株式会社、大阪ガス株式会社、株式会社ＩＮＰＥＸ、関西電力株式会社、中部電力株式会社



参画企業の概要

戸田建設株式会社（代表企業）

設立	1936年（昭和11年）7月
代表者	代表取締役社長 大谷 清介
所在地	東京都中央区京橋一丁目7番1号
事業概要	建築一式工事、土木一式工事などに関する調査、企画、設計、監理、施工その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務、地域開発、都市開発などに関する調査、企画、設計、監理、施工、不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定、再生可能エネルギーなどによる発電事業など

ＥＮＥＯＳリニューアブル・エナジー株式会社

設立	2012年（平成24年）8月
代表者	代表取締役社長 小野田 泰
所在地	東京都港区麻布台一丁目3番1号 麻布台ヒルズ森JPタワー
事業概要	発電プラント（風力発電、太陽光発電、バイオマス発電その他自然エネルギー発電）に関する事前調査、計画、設計、関連資材調達および販売、土木工事、電気工事、建設、運転、保守点検事業並びに売電事業

大阪ガス株式会社

設立	1897年（明治30年）4月
代表者	代表取締役社長 藤原 正隆
所在地	大阪市中央区平野町四丁目1番2号
事業概要	ガスの製造・販売、電力の発電・販売など

株式会社ＩＮＰＥＸ

設立	2006年（平成18年）4月
代表者	代表取締役社長 上田 隆之
所在地	東京都港区赤坂五丁目3番1号 赤坂B i zタワー
事業概要	国内外における石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売に加えて、再生可能エネルギー、水素、CO ₂ 回収貯留技術、メタネーション技術などの新エネルギー開発

関西電力株式会社

設立	1951年（昭和26年）5月
代表者	取締役代表執行役社長 森 望
所在地	大阪市北区中之島3丁目6番16号
事業概要	電気事業、熱供給事業、電気通信事業、ガス供給事業など

中部電力株式会社

設立	1951年（昭和26年）5月
代表者	代表取締役社長 林 欣吾
所在地	名古屋市東区東新町1番地
事業概要	再生可能エネルギー事業、原子力事業、海外事業、コミュニティサポートインフラ関連事業など



PDF形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe Acrobat Readerが必要です。

[＞ Adobe Acrobat Reader ダウンロードページ](#)